



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	473,902	6.8	44,566	10.0	45,846	11.9	32,390	15.4
2020年3月期	443,694	△3.4	40,497	△25.9	40,976	△26.6	28,063	△29.1

(注) 包括利益 2021年3月期 33,345百万円 (30.1%) 2020年3月期 25,627百万円 (△37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	257.13	—	13.2	10.7	9.4
2020年3月期	222.96	—	12.4	10.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 39百万円 2020年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	445,456	262,012	57.7	2,040.07
2020年3月期	410,887	237,356	56.7	1,850.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 257,060百万円 2020年3月期 232,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,229	△6,679	△8,385	94,079
2020年3月期	13,706	△14,791	△18,354	70,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	9,456	33.6	4.2
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	10,090	31.1	4.1
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	50.00	85.00		31.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	4.3	20,500	4.2	21,100	3.7	15,000	1.8	119.08
通期	500,000	5.5	47,000	5.5	47,900	4.5	34,000	5.0	269.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	126,610,077株	2020年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	2021年3月期	604,068株	2020年3月期	703,806株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	125,966,030株	2020年3月期	125,867,093株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)およびダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式を含んでおります。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2021年3月期末119,200株、2020年3月期末159,100株です。また、ダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式数は、2020年3月期末61,900株です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで5月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針と中長期目標	5
(2) 経営環境	6
(3) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(関連情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を継続して受けました。年度後半は、日本をはじめ各国で経済活動を再開する動きが見られ、ワクチンの接種も開始されましたが、変異ウイルスの拡大などにより収束の時期は見通せず、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループでは、社員の生命・健康・安全を最優先とし、各国政府などからの要請・ガイドラインに基づいて、テレワークを適宜取り入れ、生産や工事・サービスの現場においても各種感染症対策を講じながら、事業活動を継続しました。

受注は、経済活動の再開に伴い第3四半期以降に回復したものの、第2四半期連結累計期間までの移動や出社制限による商談の遅れなどが影響したため、前期の実績には届きませんでした。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移し、過去最高となりました。

この結果、受注高は4,510億65百万円（前年同期比6.6%減）、売上高は4,739億2百万円（同6.8%増）となりました。

利益面では、国内の一般製造業・流通業向けシステムの売上増が寄与し、順調に推移しました。

この結果、営業利益は445億66百万円（同10.0%増）、経常利益は458億46百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は323億90百万円（同15.4%増）となりました。

ROEは13.2%となり、前年度の12.4%より改善しました。これは主に売上高当期純利益率が6.8%となり、前年度の6.3%から改善したことによるものです。

なお、当連結会計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで106.44円（前年同期109.25円）、中国元で15.42円（同15.82円）、韓国ウォンで0.0905円（同0.0939円）となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約67億円、売上高は約66億円、営業利益は約3億円それぞれ減少しました。

〔新型コロナウイルス感染症の影響〕

前記のとおり、受注面を除き、業績への影響は軽微でした。

地域別では、主要市場である日本、北米、中国は事業環境が期初に比べて全体的に改善しています。欧州、東南アジアの一部、インドなどでは改善が遅れ気味です。

業種別では、空港向けシステムは旅客数の減少に伴って一部の空港でオペレーション&メンテナンスが縮小されたものの、空港運営会社が長期的に進める新規投資案件については大きな影響を受けませんでした。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、上半期に移動や出社制限などにより商談が進まなかった一般製造業・流通業向けシステムが第3四半期以降回復したものの、自動車生産ライン向けシステムや半導体・液晶生産ライン向けシステムが伸び悩み、全体としては減少しました。

売上は、自動車生産ライン向けシステムや半導体・液晶生産ライン向けシステムが減少した一方、一般製造業・流通業向けシステムが豊富な受注残高をベースに順調に推移したことが寄与し、全体としては堅調に推移しました。

セグメント利益は、自動車生産ライン向けシステムの売上減少の影響を受けたものの、一般製造業・流通業向けシステムの売上増、収益率改善により、増益となりました。

この結果、受注高は1,841億44百万円（前年同期比15.7%減）、売上高は1,993億96百万円（同2.5%減）、セグメント利益は260億39百万円（同39.3%増）となりました。

② コンテックグループ

(産業用コンピュータ製品)

日本市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて企業の設備投資が先送りされるなどの影響がありましたが、ファクトリーオートメーション(FA)分野向けが堅調に推移し、FA分野以外で大型案件を受注したこともあり、売上高はほぼ横ばいとなりました。

米国市場では、医療機器や空港セキュリティ関連向けで売上が増加しました。

(計測制御製品)

年度前半に見られた企業の設備投資への慎重な姿勢の影響を受けて、FA分野を中心に販売が減少しました。

(ソリューション製品)

自動車関連業界の設備投資の減少を受けて、関連システムの販売が減少しました。

セグメント利益は、前期に計上した投資有価証券の売却益がなくなったため、減少しました。

この結果、受注高は153億36百万円(前年同期比8.9%減)、売上高は162億39百万円(同0.7%減)、セグメント利益は11億71百万円(同27.1%減)となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、前期に大型案件を受注した自動車生産ライン向けシステムの反動減があり、全体としては減少しましたが、eコマース案件がけん引した一般製造業・流通業向けシステムが大きく伸び、また大型案件の受注を獲得した空港向けシステム、半導体工場向けシステムも好調に推移しました。

売上は、自動車生産ライン向けシステムが大きく増加し、一般製造業・流通業向けシステム、空港向けシステムも順調に推移し、過去最高となりました。

セグメント利益は、売上が増加したものの、利益率が低い一部の大型案件などの影響を受けて前年並みとなりました。

この結果、受注高は1,194億26百万円(前年同期比12.7%減)、売上高は1,371億16百万円(同34.1%増)、セグメント利益は60億46百万円(同3.9%減)となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、期初の計画に加え、在宅勤務やウェブ会議の利用が進化したことによるデータセンター用半導体の需要増に伴う設備投資の回復もあり、順調に推移しました。売上は前期の受注が低迷した影響を受けました。セグメント利益は、堅調に推移しました。

この結果、受注高は310億88百万円(前年同期比30.6%増)、売上高は305億54百万円(同6.5%減)、セグメント利益は27億94百万円(同8.2%増)となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社66社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売などを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗濯機に加え、トラック・バス用の大型洗濯機の販売を強化しています。下半期は販売台数が順調に推移したものの、上半期に移動制限など営業活動の制限を余儀なくされた影響を受け、前期の実績には届きませんでした。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスもを行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

上半期には新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限、急速に悪化した景気の影響を受けましたが、中国や韓国などで大型案件を受注したことに加え、第3四半期以降は景気が回復基調にあり、受注高は1,010億68百万円(前年同期比15.6%増)となった一方、売上高は896億20百万円(同4.6%減)、セグメント利益は23億8百万円(同8.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ345億69百万円増加し、4,454億56百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が232億60百万円、受取手形・完成工事未収入金等が91億93百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ99億12百万円増加し、1,834億43百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が73億7百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ246億56百万円増加し、2,620億12百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が230億85百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231億95百万円増加し、940億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、主に売上債権の増加額が106億69百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が451億9百万円あったことにより、382億29百万円(前年同期は137億6百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、主に固定資産の取得による支出が74億81百万円あったことにより、66億79百万円(前年同期は147億91百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の借入による収入が17億60百万円あったものの、配当金の支払額が94億62百万円あったことにより、83億85百万円(前年同期は183億54百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	45.8	50.4	53.3	56.7	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	111.3	214.8	176.8	209.9	306.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	3.3	4.7	2.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.8	30.9	20.2	17.7	61.2

自己資本比率：(純資産—非支配株主持分—新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

5 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置付け、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当施策を取り入れております。また、残余の剰余金につきましては、内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

2021年4月にスタートした3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」では、連結配当性向平均30%以上と、成長投資による企業価値向上を目指しています。

当期につきましては、中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当として1株当たり50円とさせていただきますことを2021年5月11日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当としては期初の予定から5円増配し、1株当たり80円とさせていただきますことといたしました。

次期(2022年3月期)の配当につきましては、2022年3月期の業績予想および上記基本方針を踏まえ、年間配当85円(中間35円、期末50円)を予定しています。

(5) 今後の見通し

今後の見通しについては、次のとおりです。

2022年3月期の連結通期業績予想					
受注高			5,200億円	(前年同期比)	15.3%増
売上高			5,000億円	(同)	5.5%増
営業利益			470億円	(同)	5.5%増
経常利益			479億円	(同)	4.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益			340億円	(同)	5.0%増

当社グループを取り巻く経済・事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、先行きに不透明感があるものの、ニューノーマル、グローバルでの物流ニーズの拡大と多様化など新たなニーズも見込まれます。3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」の初年度となる2022年3月期は、増収増益を期するとともに、持続可能な社会実現への貢献と企業価値向上を目指していきます。

なお、2021年3月期の実績レートである対米ドル106.44円、対中国元15.42円、対韓国ウォン0.0905円などに対して、2022年3月期も同程度で計画を立てており、為替変動による大きな影響は織り込んでいません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因などのさまざまな不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期目標

当社は、①最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する

②自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する

の経営理念のもと、長年培ってきた「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」のマテリアルハンドリング技術で、生産・流通・サービスなどさまざまな分野のお客さまの物流ニーズに応えてきました。

世界中のお客さまの立場に立って、最適・最良の製品・サービスを提供することに努めてきた結果、売上高で世界ナンバーワン※のマテリアルハンドリングシステムメーカーに成長しました。

※米国Modern Materials Handling誌2020年5月記事

2021年3月期を最終年度とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」では、半導体・液晶業界における一時的な設備投資意欲の減退、および新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年5月に上方修正した経営目標(連結売上高5,000億円、営業利益率11.5%)に届きませんでした。当初の経営目標(連結売上高4,200億円、営業利益率8.0%)は達成しました。ROEは目標の10%以上を全期間で維持し、連結配当性向は毎年度おおむね30%を継続しました。

重点施策の一つであった空港向け事業は、第4のコア事業へと順調に成長したほか、当社グループの柱である一般製造業・流通業向け事業においては、国内外の生産能力を大幅に増強するなど、積極的な成長投資を継続しました。また、ESG全般への取り組みも含めて、当社のブランド力の向上にも努めてまいりました。

2021年4月からスタートした3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」(以下、中計)では、ニューノーマル(新常态)や、グローバルでの自動化ニーズの拡大と多様化といった当社グループを取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、DX²(DXスクエア)※を推進していきます。

※DX²(DXスクエア) = Digital Transformation × Daifuku Transformation

DX²とは、通常のデジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation=DX)の推進だけでなく、ダイフク自身も変革し(Daifuku Transformation)、お客さまをはじめとするステークホルダーへの提供価値を変革していくというコンセプトです。

2024年3月期の経営目標は以下のとおりです。()内は2021年3月期実績。

- ・連結売上高5,400億円(4,739億円)
- ・営業利益率10.5%(9.4%)
- ・ROE(自己資本当期純利益率)10%以上(13.2%)

連結配当性向は、2022年3月期～2024年3月期の3カ年の平均で30%以上を目指します。

また、当社グループでは、中計と「サステナビリティアクションプラン」を経営戦略の両輪と位置付け、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。環境面では、中計と併せて策定した「ダイフク環境ビジョン2050」において、2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を目指す」を掲げ、2030年までの重点領域と目標を設定しています。

中計および環境ビジョンの詳細は、当社ウェブサイトの『新3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」策定 他のお知らせ』(2021年2月5日公表)を、サステナビリティアクションプランは「サステナビリティアクションプランの策定について」(同4月1日公表)をご覧ください。

(2) 経営環境

1) 事業環境

新型コロナウイルス感染症により、産業界全般の先行きを見通し難い状況にありますが、当社グループのお客さまは、「eコマースの拡大」「デジタル化の進展」「電気自動車へのシフト」「空港のスマート化」など、事業環境の大きな変化に加え、人手不足という社会問題にも直面しており、当社グループが提供する物流ソリューションに引き続き期待が寄せられているものと確信しています。

2) 競争環境

マテリアルハンドリング市場の拡大に伴い、従来の欧米メーカーに加え、中国などの新興メーカーが参入・成長してきており、今後さらなる競争の激化が見込まれます。コンサルティングから、ものづくり・据付・アフターサービスまでの一貫体制、および豊富なハードウェア・ソフトウェアのラインアップを通じて、グローバルに最適・最良のシステムを提供するという当社グループの強みに磨きをかけ、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

(3) 対処すべき課題

3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」の根幹となる事業ポートフォリオについては、従来どおり、①一般製造業・流通業向けシステム、②半導体・液晶生産ライン向けシステム、③自動車生産ライン向けシステム、④空港向けシステムの4つをコア事業とし、継続的な発展を目指します。

一方で、既存の枠組みに止まらず、グローバル市場への戦略投資(M&A、営業拠点などの拡充)、次世代ビジネスモデルの創出、有望な新規領域への投資により、事業領域の拡大を図ることも重要な事業戦略として捉えています。

当社グループは製品や事業ごとに高い専門性を磨いてきた反面、グループの横断的な取り組みには課題があります。2022年3月期は、グループ競争力をさらに強化するための事業間連携に取り組みます。一般製造業・流通業向けシステムは日本国内向けが7割程度なのに対し、半導体・液晶生産ライン向けシステムは逆にお客さまのほとんどが海外といったように違いがあります。海外進出に歴史のある事業、コストダウンやプロジェクト管理に強い事業など、事業ごとに違うさまざまな強みを共有・横展開することで全体最適を図ります。

その一環として、事業運営を見直し、自動車生産ライン向けシステムの部門と空港向けシステムの部門を統合しました。大きな課題である空港向けシステムの収益性向上のため、自動車生産ライン向けシステムの部門が持つ豊富な人材、海外拠点を活用することが狙いです。

生産面においては、新たに生産担当役員を設置します。既に実績のある一般製造業・流通業向けシステムのコストダウンを含む生産改革手法を事業横断的に展開し、グループ全体の生産性の向上と、生産体制の強化を図ります。

加えて、2022年3月期を「ダイフクDX元年」(DX=デジタルトランスフォーメーション)として、グループ全体のデジタル化も推進していきます。そのため、常務執行役員を長とするDX本部を新設しました。各事業におけるさまざまな研究・開発はもちろん、コーポレート部門や各事業部の管理部門などのバックオフィスもデジタル化が急務となっています。グループ全体最適という視点での、より高度な製品・サービスの開発、生産性向上、業務効率の向上などに取り組んでいきます。

当社グループの2021年3月期の海外売上高比率は65%となりました。当社グループでは内製化、つまり生産の現地化が強みにつながると考えており、一般製造業および流通業向け事業では、中国・タイなどでその成果が出始めています。前中計期間中に生産能力を従来の約2倍に増やし、eコマースの拡大で稼働率が高まっている北米(Wynright Corporation)の収益性向上に注力します。そのほか、2018年に韓国(Daifuku Korea Co., Ltd.)、2019年にタイ(Daifuku (Thailand) Ltd.)、中国(大福(中国)物流設備有限公司)の生産能力を増強したほか、インドにおいては物流システム企業(Vega Conveyors and Automation Private Limited)を買収し、生産の現地化に向けた積極的な投資を行ってきました。2021年3月期には、中国(大福(中国)自動化設備有限公司、大福自動搬送設備(蘇州)有限公司)、インドの生産能力増強に着手し、中計最終年度の目標である連結売上高5,400億円に向け、上記以外の地域でも生産能力の強化を引き続き進めていきます。

「サステナビリティ」「コンプライアンス」「ガバナンス」「安全」についても引き続き重要な課題であると捉えています。

コーポレートガバナンスについては、取締役8名中4名の社外取締役を選任しており、企業経営経験者、財務・会計や法律の専門家、海外経験者、女性の登用など取締役会の多様性を確保しています。また、英文開示を強化して、グローバルな情報発信に努めます。

1) サステナビリティ経営

当社グループでは、中計と「サステナビリティアクションプラン」を経営戦略の両輪と位置付けています。

「サステナビリティアクションプラン」は、SDGsに沿って「スマート社会への貢献」「製品・サービス品質の維持向上」「経営基盤の強化」「人間尊重」「事業を通じた環境貢献」の5つのテーマを設定し、それぞれのテーマに関連する18のマテリアリティを特定するとともに、3カ年の行動計画を定めたものです。

これに先立ち、「TCFD提言」に基づく気候変動のリスクと機会の分析結果の開示を2020年に、「ダイフク環境ビジョン2050」を2021年2月5日に公表しました。同ビジョンは、2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を目指す」もので、2030年までの重点領域と目標を定めています。

人的資本への投資では、多様な人材マネジメント制度を採用し、グローバルかつダイバーシティの観点で人材の育成・登用に努めます。具体的な考え方と測定可能な自主目標の設定、方針、実施状況については、統合報告書などで報告していく予定です。

サステナビリティ経営の推進組織としては、CEOを委員長とする「サステナビリティ委員会」を2020年4月に設置し、その取り組みについては適宜、取締役会に報告しています。

2) コンプライアンスの徹底・グループガバナンスの強化

当社は2021年4月に、「リスク・ガバナンス室」を新設しました。当社グループにおけるリスクを把握し、グループレベルでのコンプライアンス体制強化を中心に、企業価値向上のためのコーポレートガバナンスの推進などを担います。

3) 「安全専一」の徹底

安全は企業存続の基盤であり、全てに優先する——「社員一人一人が創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築いていく」という人間尊重の経営を進めていくうえで、社員やその家族、お客さま、お取引先の生命・健康・安全を確保することが何よりも優先されます。「安全は、『第一』『第二』と相対的な順位を付けるのではなく、絶対的なもの、『専一』なものである」という決意で、教育・研修などを通じて、引き続き、グループ一体となって災害の撲滅に取り組んでいきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。なお、IFRS適用については、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,907	94,167
受取手形・完成工事未収入金等	202,712	211,906
商品及び製品	6,453	6,355
未成工事支出金等	11,169	11,550
原材料及び貯蔵品	15,720	16,325
その他	13,103	10,869
貸倒引当金	△383	△571
流動資産合計	319,683	350,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,203	21,304
機械装置及び運搬具(純額)	5,635	5,802
工具、器具及び備品(純額)	2,486	2,637
土地	12,250	12,228
その他(純額)	5,768	7,574
有形固定資産合計	47,343	49,547
無形固定資産		
ソフトウェア	4,096	3,998
のれん	4,891	4,212
その他	1,145	1,804
無形固定資産合計	10,133	10,015
投資その他の資産		
投資有価証券	15,182	14,965
長期貸付金	128	117
退職給付に係る資産	5,708	7,738
繰延税金資産	9,480	9,566
その他	3,397	3,066
貸倒引当金	△169	△165
投資その他の資産合計	33,727	35,289
固定資産合計	91,204	94,852
資産合計	410,887	445,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,509	42,743
電子記録債務	22,587	20,169
短期借入金	11,772	15,543
未払法人税等	2,599	9,907
未成工事受入金等	33,091	34,263
工事損失引当金	263	343
その他	21,870	26,207
流動負債合計	138,695	149,178
固定負債		
長期借入金	21,645	19,600
繰延税金負債	321	516
退職給付に係る負債	8,082	7,674
その他の引当金	330	351
その他	4,455	6,123
固定負債合計	34,836	34,265
負債合計	173,531	183,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,987	21,980
利益剰余金	179,292	202,377
自己株式	△1,430	△941
株主資本合計	231,714	255,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	4,376
繰延ヘッジ損益	△89	△260
為替換算調整勘定	1,038	△1,425
退職給付に係る調整累計額	△2,419	△912
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,778
非支配株主持分	4,394	4,952
純資産合計	237,356	262,012
負債純資産合計	410,887	445,456

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	443,694	473,902
売上原価	357,870	385,744
売上総利益	85,824	88,157
販売費及び一般管理費		
販売費	17,791	16,185
一般管理費	27,535	27,405
販売費及び一般管理費合計	45,326	43,591
営業利益	40,497	44,566
営業外収益		
受取利息	599	347
受取配当金	435	415
為替差益	-	296
受取地代家賃	216	218
その他	486	808
営業外収益合計	1,739	2,086
営業外費用		
支払利息	758	644
為替差損	308	-
その他	193	162
営業外費用合計	1,260	806
経常利益	40,976	45,846
特別利益		
固定資産売却益	19	14
投資有価証券売却益	971	920
特別利益合計	990	935
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	270	235
のれん償却額	1,693	-
関係会社株式評価損	-	1,027
和解金	-	234
その他	192	170
特別損失合計	2,158	1,671
税金等調整前当期純利益	39,808	45,109
法人税、住民税及び事業税	9,389	13,826
法人税等調整額	1,724	△1,500
法人税等合計	11,114	12,326
当期純利益	28,693	32,783
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,063	32,390
非支配株主に帰属する当期純利益	630	393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,070	1,666
繰延ヘッジ損益	△68	△171
為替換算調整勘定	△971	△2,539
退職給付に係る調整額	51	1,589
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	16
その他の包括利益合計	△3,066	562
包括利益	25,627	33,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,277	32,921
非支配株主に係る包括利益	349	423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	21,518	162,722	△1,449	214,656
会計方針の変更による累積的影響額			△150		△150
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	21,518	162,572	△1,449	214,506
当期変動額					
剰余金の配当			△11,343		△11,343
親会社株主に帰属する当期純利益			28,063		28,063
自己株式の取得				△551	△551
自己株式の処分		466		570	1,036
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	469	16,720	18	17,208
当期末残高	31,865	21,987	179,292	△1,430	231,714

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,554	△20	2,003	△2,505	4,032	4,195	222,885
会計方針の変更による累積的影響額							△150
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,554	△20	2,003	△2,505	4,032	4,195	222,734
当期変動額							
剰余金の配当							△11,343
親会社株主に帰属する当期純利益							28,063
自己株式の取得							△551
自己株式の処分							1,036
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,838	△68	△965	85	△2,786	199	△2,587
当期変動額合計	△1,838	△68	△965	85	△2,786	199	14,621
当期末残高	2,716	△89	1,038	△2,419	1,246	4,394	237,356

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	21,987	179,292	△1,430	231,714
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	21,987	179,292	△1,430	231,714
当期変動額					
剰余金の配当			△9,459		△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益			32,390		32,390
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		511	512
連結範囲の変動			155		155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	23,085	489	23,567
当期末残高	31,865	21,980	202,377	△941	255,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	△89	1,038	△2,419	1,246	4,394	237,356
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,716	△89	1,038	△2,419	1,246	4,394	237,356
当期変動額							
剰余金の配当							△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益							32,390
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							512
連結範囲の変動							155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,659	△171	△2,463	1,507	531	557	1,089
当期変動額合計	1,659	△171	△2,463	1,507	531	557	24,656
当期末残高	4,376	△260	△1,425	△912	1,778	4,952	262,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,808	45,109
減価償却費	5,667	6,401
のれん償却額	2,520	695
受取利息及び受取配当金	△1,035	△763
支払利息	758	644
投資有価証券売却損益(△は益)	△971	△920
固定資産除売却損益(△は益)	252	224
関係会社株式評価損	—	1,027
売上債権の増減額(△は増加)	△12,053	△10,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	486	△1,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,208	△5,663
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,825	647
その他	△730	6,303
小計	35,320	41,778
利息及び配当金の受取額	1,036	763
利息の支払額	△776	△624
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,316	△4,173
その他	441	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,706	38,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△62
定期預金の払戻による収入	3	0
固定資産の取得による支出	△12,815	△7,481
固定資産の売却による収入	55	23
投資有価証券の取得による支出	△331	△27
投資有価証券の売却による収入	1,336	1,049
関係会社株式の取得による支出	△2,901	—
貸付金の回収による収入	8	6
その他	△132	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,791	△6,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,064	1,760
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,246	△482
自己株式の売却による収入	1,036	1,058
自己株式の取得による支出	△552	△22
配当金の支払額	△11,331	△9,462
その他	△1,195	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,354	△8,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△581	△741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,020	22,422
現金及び現金同等物の期首残高	90,903	70,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	772
現金及び現金同等物の期末残高	70,883	94,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。なお、今回信託が取得する当社株式は、当社が保有する自己株式を第三者割当したものです。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数

前連結会計年度 680百万円 159千株

当連結会計年度 509百万円 119千株

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc. (CFI)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	199,396	16,239	137,116	30,554	383,307	89,620	472,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,195	11,200	327	2,839	54,562	10,176	64,738
計	239,592	27,439	137,443	33,394	437,870	99,796	537,666
セグメント利益	26,039	1,171	6,046	2,794	36,052	2,308	38,361
セグメント資産	301,560	22,777	84,417	26,484	435,239	96,027	531,267
セグメント負債	96,986	10,393	36,161	16,498	160,039	58,038	218,078
その他の項目							
減価償却費	3,170	377	793	288	4,630	1,771	6,401
のれん償却額	33	128	565	—	728	80	808
受取利息	18	2	57	125	204	179	384
支払利息	122	21	37	5	187	492	680
特別利益	920	0	2	6	930	6	937
(固定資産売却益)	(—)	(0)	(2)	(6)	(9)	(4)	(14)
(投資有価証券売却益)	(920)	(—)	(—)	(—)	(920)	(—)	(920)
特別損失	2,941	5	240	28	3,216	132	3,348
(関係会社株式評価損)	(2,778)	(—)	(—)	(—)	(2,778)	(0)	(2,778)
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3)	(3)
(固定資産除却損)	(163)	(5)	(6)	(0)	(175)	(57)	(232)
法人税費用	8,750	468	1,249	680	11,149	1,182	12,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,257	228	1,623	60	5,169	2,293	7,462

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	437,870
「その他」の区分の売上高	99,796
セグメント間取引消去	△64,738
その他の連結上の調整額	974
連結財務諸表の売上高	473,902

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	36,052
「その他」の区分の利益	2,308
関係会社からの配当金の消去	△7,466
その他の連結上の調整額	1,494
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	32,390

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	435,239
「その他」の区分の資産	96,027
資本連結による関係会社株式の消去	△47,147
内部取引による債権の消去	△35,074
その他の連結上の調整額	△3,589
連結財務諸表の資産合計	445,456

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	160,039
「その他」の区分の負債	58,038
内部取引による債務の消去	△35,074
その他の連結上の調整額	439
連結財務諸表の負債合計	183,443

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	4,630	1,771	—	6,401
のれん償却額	728	80	△112	695
受取利息	204	179	△37	347
支払利息	187	492	△35	644
特別利益	930	6	△2	935
(固定資産売却益)	(9)	(4)	(—)	(14)
(投資有価証券売却益)	(920)	(—)	(—)	(920)
特別損失	3,216	132	△1,676	1,671
(関係会社株式評価損)	(2,778)	(0)	(△1,751)	(1,027)
(固定資産売却損)	(—)	(3)	(—)	(3)
(固定資産除却損)	(175)	(57)	(2)	(235)
法人税費用	11,149	1,182	△6	12,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,169	2,293	—	7,462

(注) 調整額の主なものは以下の通りです。

「関係会社株式評価損」の△17億51百万円は、関係会社株式評価損を連結上消去したことによるものです。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	442,140	16,246	15,514	473,902

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
163,997	135,360	59,566	43,380	71,597	473,902

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850円28銭	2,040円07銭
1株当たり当期純利益	222円96銭	257円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は当連結会計年度129千株、前連結会計年度107千株、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」は当連結会計年度30千株、前連結会計年度100千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(BBT)」は当連結会計年度119千株、前連結会計年度159千株、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」は、前連結会計年度61千株です。なお、2021年3月をもって、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」は終了しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,063	32,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,063	32,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,867	125,966

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237,356	262,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,394	4,952
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,394)	(4,952)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,961	257,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	125,906	126,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(2021年6月25日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

信田 浩志 (のぶた ひろし)

(新 取締役 常務執行役員 イントラロジスティクス事業部門長
兼 イントラロジスティクス事業部長)

(現 常務執行役員 イントラロジスティクス事業部門長
兼 イントラロジスティクス事業部長)